

緊張の度合いを高める台湾問題

福井県立大学 客員教授 中島 精也
丹羽連絡事務所 チーフエコノミスト

8月のペロシ米下院議長の台湾訪問前、中国は「火遊びをすれば必ず身を焦がす」、「人民解放軍は座視しない。断固として強力な報復措置をとる」と最大級の警告を発していたが、ペロシ氏は台湾訪問を強行し、「今日、世界は民主主義と専制主義のいずれかの選択を迫られている。台湾の民主主義を守る米国の決意は鉄壁である」と述べた。面子を潰された中国は台湾を囲むように軍事演習を実施し、中国本土からミサイルを発射するなどその過剰な反応に世界が驚愕した。

中国は大統領継承順位2位のペロシ下院議長の台湾訪問は「世界に中国は1つしかなく、台湾は中国の領土の不可分の一部」という「1つの中国」を認めてきた米国の約束違反と強く批判している。台湾は中国にとり「核心的利益」であり、他国の介入を許さず、必要とあらば武力統一も辞さないという構えを見せている。確かに台湾問題はその帰属と中国代表権問題、終結していない国共内戦、台湾独立運動、「戦略的あいまいさ」を維持する米国、習近平の「中国の夢」など複雑な要因が絡み合っており、平和的解決は益々難しくなっている。

台湾の帰属と中国代表権問題については東西冷戦を背景に中華人民共和国（中国）と中華民国（台湾）の間で長く争われてきたが、その起点は1943年にカイロで開かれた蒋介石、ルーズベルト、チャーチルの首脳会談で発せられた宣言「満州、台湾及び澎湖島の如き日本国が清国人より盗取したる一切の地域を中華民国に返還する」にある。太平洋戦争終戦時に日本が受諾したポツダム宣言には「カイロ宣言の条項は履行されるべき」と記載さ

れており、1951年のサンフランシスコ平和条約には「日本国は、台湾及び澎湖諸島に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄する」と明記されている。ただ問題なのは台湾放棄は書かれているが、帰属についての記載がない点である。これを台湾地位未定論という。

中華民国は終戦と共に台湾住民の中華民国国籍の回復を宣言して、台湾は中華民国の領土としたが、中華人民共和国は1949年の建国以来、中華民国に代わって中国を代表しており、中華民国が有していた台湾の統治権を継承し、台湾は中華人民共和国の領土であると主張している。中国代表権問題は1971年の国連決議「中華人民共和国政府の代表が国連における中国の唯一の合法的な代表である」が採択されたことで決着しているため、台湾を実効支配している中華民国政府は中華人民共和国に対する非合法政府という位置づけになっている。非合法政府組織を武力鎮圧することは内政問題であり、他国の干渉を許さないというのが中国の言い分であるが、最近では人権擁護の視点から、必ずしも説得性のある主張とは言えなくなっているようだ。

もう1つ中国にとり台湾統一とは戦後の国共内戦に終止符を打って、文字通り「1つの中国」を実現する中国共産党の悲願でもある。少し中国の近代史を振り返ってみよう。1911年の辛亥革命の翌年に中華民国臨時政府が誕生して孫文が臨時大總統に就任したが、軍閥が割拠する中国では統制ままならず、1913年には北京を本拠とする北洋軍閥の総帥袁世凱に乗っ取られ、袁世凱が初代中華民国大總統に就任した。民族主義（独立）、民権主義（民

主制)、民生主義(生活安定)の三民主義を理想とする革命家孫文の夢を実現するには軍閥打倒は必須であり、国民党内に軍事組織設立の必要性を感じていた。

そこで孫文はソ連に接近し、赤軍の組織原理を国民党軍の組織育成に活かそうとして、日本陸軍で学んだ蒋介石を抜擢して1923年のモスクワ訪問団の1人として送り込み、トロツキーの軍事理論を学ばせた。帰国後、蒋介石はソ連が設立を進言した中華民国陸軍の士官養成学校「黄埔軍官学校」の校長に就任したが、教官の1人に周恩来が入っていたのは歴史の面白いところだ。孫文は益々ソ連への依存度を高め、「連ソ・容共、扶助工農」、即ちソ連と連携し、中国共産党も仲間に入れて、労働者や農民を支援するというレーニンのボルシェビキ・モデルに傾倒して行った。いわゆる第一次国共合作の時代である。

その後、1925年に孫文が死去すると、孫文の遺志を継いで北伐を主張する蒋介石と反対する国民党左派の汪兆銘との権力闘争が起きたが、1926年に蒋介石が国民党最高ポストである党中央執行委員会常務委員会主席に就任して権力を掌握すると、孫文の夢を実現させるべく北伐を開始した。1927年には南京国民政府を樹立して、国民党内部から共産主義者を排除、ソ連顧問団を追放することで第一次国共合作は崩壊して第一次国共内戦がスタートすることになる。

1928年に北京を占領して北伐を完遂した蒋介石はその後、銚先を共産党鎮圧に移すが、1931年の満州国建設で日本軍に満州を追われた北洋軍閥(奉天派)の張学良は1936年に抗日に気乗りがしない蒋介石を西安で幽閉して共産党討伐の停止を求めた。交渉に加わった周恩来が「蒋介石を殺すと抗日民族統一戦線の結成ができなくなる」と張学良を説得し、蒋介石は解放され、急転直下、第二次国共合作が成立したと伝えられているが、真相ははっきりしない。この西安事件を境に抗日統一戦

線が結成され、第二次国共合作は1945年の日本敗戦の日まで続くことになる。

戦後、内戦の懸念から8月に蒋介石と毛沢東が重慶で会談を行い、10月に合意(双十協定)に達したが、蒋介石の共産党討伐の意思は堅く、共産党が提唱する「民主連合政府」を拒否し、1946年8月第二次国共内戦が勃発した。しかし、蒋介石に冷淡なトルーマン米大統領が武器援助を禁止したこともあって人民解放軍の優勢が続き、1949年4月に首都南京が陥落し、10月1日に毛沢東が北京で中華人民共和国の建国を宣言した。蒋介石は12月に中国本土から台湾に逃れ、台北を中華民国の臨時首都とした。

国共内戦は国民党を大陸から追放したという意味で共産党が勝利したが、中華民国政府が台湾に存在している限り、内戦そのものは終結していない。台湾は1947年から続く戒厳令が1987年に解除されて民主化が進み、国民党の一党独裁国家ではなくなったが、中国共産党は台湾統一で名実ともに国共内戦に終止符を打ち、中華人民共和国による「一つの中国」を実現させたい思いが強い。

一方、台湾は中国による統一を拒絶し続けているが、歴史的、地政学的な要因も絡み、事はそう単純ではない。台湾の歴史を振り返ると、元々、歴代中国皇帝の台湾への関心は低く、17世紀初めにはオランダ東インド会社が台湾を統治していた。その後、満州族の清朝への抵抗運動「反清復明」を唱える鄭成功(国姓爺)がオランダを一掃して鄭氏政権を樹立したが、1683年に清が鄭氏を滅ぼして台湾領有を始め、ここから福建省、広東省の漢民族の台湾移住が進み、原住民との混血の「台湾漢民族」と呼ばれる漢民族のサブグループが形成された。

日清戦争後の1895年下関条約で台湾は日本に割譲することが決まり、終戦まで日本領土となったが、前述したように戦後、日本は台湾を放棄、代わって台湾統治を始めた国民党の評判が極めて悪く、「犬(日本軍)が去って、

豚（国民党軍）が来た」と揶揄された。1947年外省人の国民党支配に反感を抱く本省人（台湾人）の抗議デモに対して国民党軍が銃撃したため、民衆が蜂起したが、武力鎮圧され（二・二八事件）、その後も戒厳令の下で「白色テロ」と言われる民主派弾圧が行われた。一方、経済面では政治に関与しなければ自由な経済活動を認めるという「開発独裁」政策の結果、経済は大いに発展した。

台湾独立運動は当初、国民党支配への失望から「台湾人」が自らのアイデンティティを強く意識するようになり拡がっていった。しかし、1975年に亡くなった蒋介石の後、総統に就任した蔣経国が民主化を進め、1988年には本省人の国民党李登輝副総統が総統に昇格し、1996年には総統が直接選挙で選ばれるようになるなど、民主化の進展から独立運動に一時の勢いはなくなった。台湾政府も中国の武力侵攻の誘因となる独立には極力言及しないが、一方で現状変更も望まないという現実主義的な政策を採用している。中国による台湾統一は体制の違いもあり、かつ戦後の国民党支配の苦い記憶もあり、台湾人には受け入れ難い選択である。よって、中国が早期に台湾を統一しようと思えば、話し合いは難しく武力統一しかないと考えるだろう。

台湾に対する米国の姿勢も時代によって振れている。戦後、蒋介石の国民党政府に冷淡だったトルーマンも1950年に朝鮮戦争が勃発するや、アジアでの共産主義の拡大を怖れて、自らの台湾不介入声明を撤回して、台湾海峡の中立化を名目に第7艦隊を派遣して中国を牽制した。アイゼンハワーに大統領が交代すると、米国は台湾と米華相互防衛条約を締結して同盟関係を強めた。ところが、米ソ冷戦を優位に進めるため、またベトナム戦争終結を急ぐため、ニクソン大統領はソ連と国境問題で対立していた中国を味方につけるべく、1972年に訪中、米中国交正常化交渉をスタートさせた。そして、ニクソンと周恩来との間で「上海コミ

ニケ」が調印され、米国は中華人民共和国を唯一の中国の政府として認め、中華人民共和国との関係正常化を進めることを約束した。

その後、米国は世界を中国に開放する関与政策を進めて中国の経済発展を支援し、中国人が豊かになることで民主化が進むことを期待していたようだ。米国は1979年の米中国交樹立に伴い、中華民国と国交を断絶し、米華相互防衛条約も終了したが、米国内法である台湾関係法を制定して、台湾有事の際に米軍が軍事行動を発動するか否かのオプションを大統領に委ねることにした。「戦略的曖昧さ」はこの時から始まる。中国は21世紀に入ると拡大する経済力を背景に軍備増強に走り、覇権主義的な行動が露骨になってきたので、米国は対中関与政策を修正、対決姿勢を露わにしている。

この秋に異例の総書記3期目続投を目指す習近平は「中華民族の偉大な復興の夢」を自分がトップの座にいる間に実現させたいという欲求が強く、台湾統一は習近平の最優先事項となっている。この8月、中国は22年ぶりに「台湾統一白書」を発表し、台湾問題の基本方針は「平和的統一」と「一国二制度」が前提としつつ、「武力行使の放棄は約束するものではない」と明言している。中国軍が台湾に侵攻しても、米国は軍事行動に踏み切れないと習近平が判断すれば、「一つの中国」の完成のために台湾武力統一を実行に移す可能性は否定できない。

よって、バイデン大統領は軍事面では軍事介入をちらつかせながら「戦略的曖昧さ」を堅持し、経済面では中国軍が台湾に侵攻すれば、ロシアと同じく金融も含む厳しい経済制裁を課すと事前に強く警告しておく必要がある。それでも習近平は毛沢東と並ぶ偉大な指導者として後世に名を残すために、大きなリスクを冒してでも台湾統一のために軍事侵攻に踏み切るかも知れない。習近平の総書記3期目は台湾問題で極めて緊張が高まる5年間となるのは確実である。